
環境省における 災害廃棄物対策に関する取組について

関東ブロック協議会

令和 7 年 3 月 17 日

環境再生・資源循環局 災害廃棄物対策室



- 1. 災害廃棄物対策の概要**
- 2. 環境省の進める災害廃棄物対策**
- 3. 令和6年能登半島地震等への対応状況**

1. 災害廃棄物対策の概要

災害廃棄物とは

- 災害廃棄物とは、自然災害に起因して発生する一般廃棄物。
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）に則り、一般廃棄物の処理責任を有する市町村が収集・運搬し、適正に処理を行う必要がある。
- ただし、大規模災害など市町村による処理が困難な場合には、処理の一部について、都道府県への事務委託又は国による代行処理を行う場合がある。

<関連規定の抜粋（廃棄物処理法）>

第一条 この法律は、廃棄物の排出を抑制し、及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。

第二条の三 非常災害により生じた廃棄物は、人の健康又は生活環境に重大な被害を生じさせるものを含むおそれがあることを踏まえ、生活環境の保全及び公衆衛生上の支障を防止しつつ、その適正な処理を確保することを旨として、円滑かつ迅速に処理されなければならない。

第二十二条 国は、政令で定めるところにより、市町村に対し、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助することができる。

災害廃棄物の種類

- 災害時には、様々な種類の廃棄物が、一度に大量に発生。



可燃系混合物



木質系混合物(草木類)



金属系混合物



危険物・有害物等(消火器)



不燃系混合物



廃家電等



廃自動車等



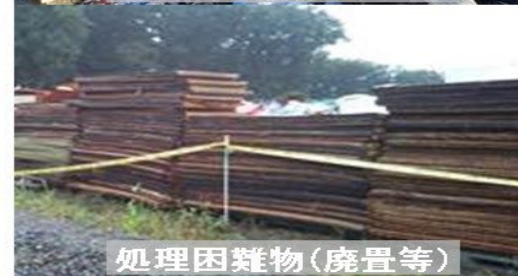
危険物・有害物等(灯油)



コンクリート系混合物



処理困難物(布団等)



処理困難物(廃畳等)



危険物・有害物等(ガスボンベ)

災害廃棄物処理の必要性

- 災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理は、**生活環境の保全・公衆衛生の確保**のために非常に重要であり、**被災地域の早期の復旧・復興**のために必要。

＜初動対応が遅れ、早期の復旧・復興に支障が生じた過去の事例＞

【事例 1】

初動対応の遅れにより、身近な空地や道路脇等に災害廃棄物が集積された事例。

⇒このような集積場所が多数できると生活環境の悪化や、収集や解消に多大な労力を要する。



【事例 2】

仮置場に災害廃棄物が分別されずに混合状態で搬入された事例。

⇒災害廃棄物の搬出が困難になることや生活環境の悪化、処理・処分費用の増大、処理期間の長期化等が問題になる。



事前準備（災害廃棄物処理計画）に基づいた
迅速かつ適切な初動対応が重要！

災害廃棄物処理の流れ



<被災地域>

- 被災した家屋から出て来た片付けごみ等の撤去
- 収集、運搬
- 廃棄物の一時集積 など

<仮置場>

- 一次仮置場
- 粗選別、分別
- 保管
- 処理困難物の対応
(比較的規模の大きい災害)
- 二次仮置場
- 移動式及び仮設処理施設による中間処理 など

<処理・処分先>

- 既存の中間処理施設 (産廃施設も含む)
- 最終処分
- 再資源化 (復興資材への利用)

災害廃棄物処理の三原則

- 災害廃棄物の処理は、被災した市民の衛生環境や安全を第一とし、スピード感を持って処理にあたることが重要であるとともに、処理負担が自治体の財政を圧迫する可能性もあるため、費用にも配慮する必要がある。
- また、最終処分場の延命化のため、リサイクル率を高める努力が必要であり、分別・リサイクルを推進することは、安全・スピード・費用負担の改善に繋がる。

安全

- 被災した市民の衛生環境や安全を第一に。
- アスベストを含む廃棄物や危険物・有害廃棄物等（スプレー缶、薬品、灯油等）は、安全に十分配慮しながら丁寧な処理が必要。

災害廃棄物 処理の三原則

スピード

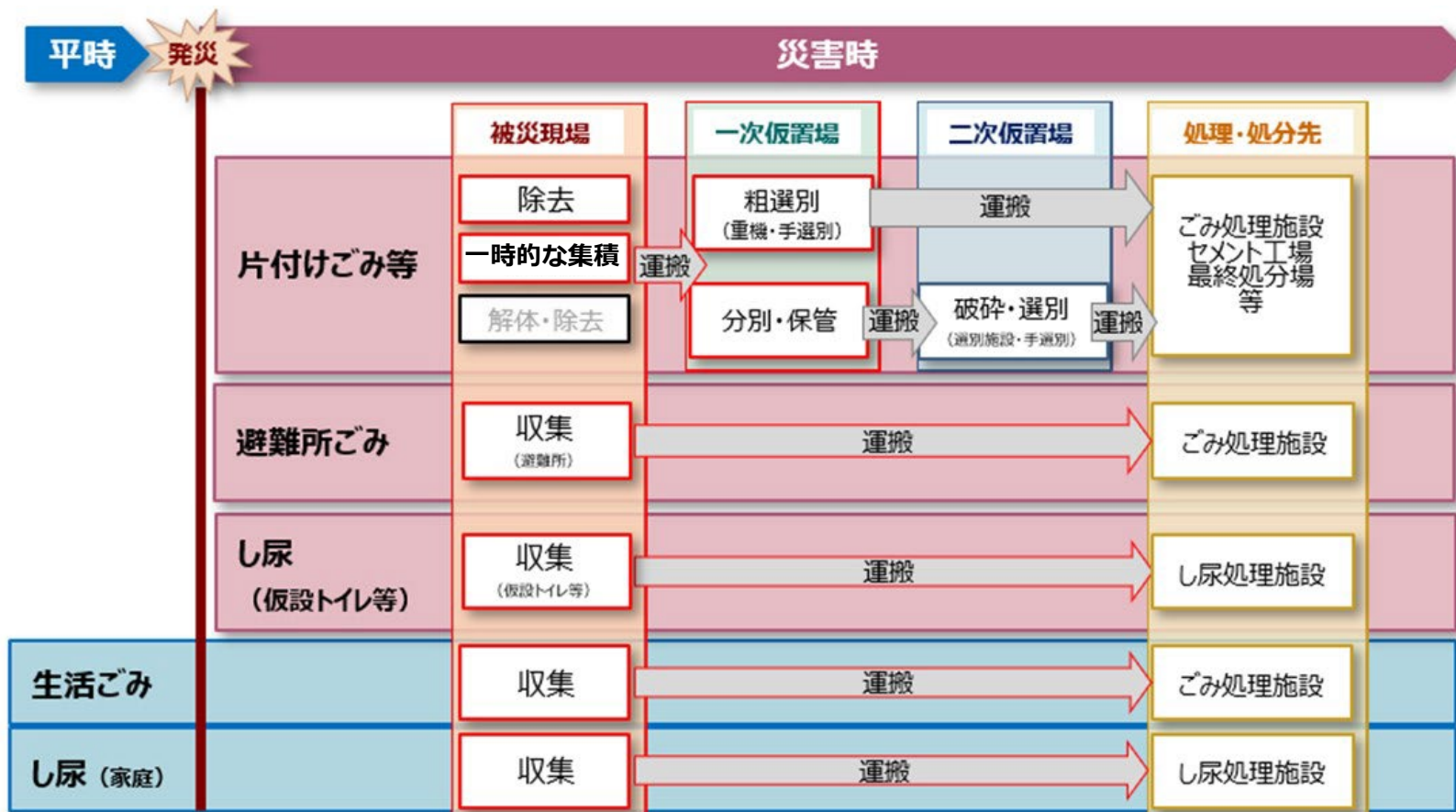
- 周辺の環境や住民の健康に著しい悪影響を及している場合（例：腐敗性の廃棄物、発火の恐れがある廃棄物等）は、スピード重視で処理を行う必要がある。

費用

- 災害廃棄物処理計画の作成等、災害が起きる前に対策を進めておくことは、被災地域の経済的負担を軽減することに繋がる。
- これら多額の予算を執行するためには、膨大な量の事務作業が発生するので、早めに必要な人員を確保することも重要。

災害時の一般廃棄物処理に係る初動対応

- 災害時には、平時からの処理（生活ごみ等）と災害時に特有な処理（避難所ごみ等）を、並行して実施することとなる。



2. 環境省が進める災害廃棄物対策

政府全体での巨大災害に対する検討状況

南海トラフ

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法
(R3.5 改正)

南海トラフ地震防災対策推進基本計画
(中央防災会議 R3.5 改)

被害想定
(内閣府防災 R元.6)

◇災害廃棄物発生量推計
(津波堆積物含む)

2億2千万トン

出典：令和3年度災害廃棄物対策推進検討会

◇災害廃棄物処理計画策定率
目標値

令和7年度60%
(全国の全市町村)

首都直下

首都直下地震対策特別措置法
(H30 改正)

首都直下地震緊急対策推進基本計画
(中央防災会議 H27.3)

首都直下地震の被害想定と対策について
(内閣府防災 H25.12)

◇災害廃棄物発生量推計
(火災による消失被害含む)

1億1千万トン

出典：「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて
中間取りまとめ」H26.3 環境省

◇災害廃棄物処理計画策定率
目標値

100%に近づける
(1都3県の全市町村)

日本海溝・千島海溝

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 (R4.6 改正)

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画
(中央防災会議 R4. 改定予定)

被害想定
(内閣府防災 R3.12)

◇災害廃棄物発生量推計
(津波堆積物含む)

日本海溝モデル

7,100万トン

千島海溝モデル

3,700万トン

出典：日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震 対策検討ワーキンググループ
(令和3年12月中央防災会議)

被災が想定される自治体における災害廃棄物処理計画の策定が急務

【参考】これまでの大規模災害における災害廃棄物の発生量及び処理期間

| 災害名 | 災害 の 種別 | 発生 年月 | 建物被害 | | | | | | | | | | 災害廃 棄物量 [万トン] | 処理 期間 |
|---|---------------|---------------|-----------|---------|---------|-------|--------|--------------|-----------|----------------|----------------|-----------|----------------------------------|---------------------|
| | | | 損壊家屋数 [棟] | | | | | | | 非住家 | | 計 | | |
| | | | 全壊 | 半壊 | 一部破損 | 床上浸水 | 床下浸水 | 焼損 | 小計 | 公共建物 | その他 | | | |
| 東日本大震災 ^(※1) | 地震・ 津波 | H23年 3月 | 122,005 | 283,156 | 749,732 | 1,489 | 9,786 | | 1,166,168 | 14,527 (※9) | 93,869 (※9) | 1,274,564 | 3,100 (津波堆積物 1,100を含む) | 約3年 (福島県を除く) |
| 阪神・淡路大震災 ^(※2) | 地震 | H7年 1月 | 104,906 | 144,274 | 390,506 | | | 7,574 | 647,260 | 1,579 | 40,917 | 689,756 | 1,500 | 約3年 |
| 令和 6 年能登半島地震 ^(※3) | 地震 水害 | R 6年 1月,9月 | 6,461 | 23,336 | 125,929 | 6 | 19 | | 155,751 | 443 | 37,335 | 193,529 | 422 ^(※11) | 約2年 |
| 平成28年熊本地震 ^(※4) (熊本県) | 地震 | H28年 4月 | 8,657 | 34,491 | 155,095 | | | | 198,243 | 467 | 12,918 | 211,628 | 311 | 約2年 |
| 平成30年 7 月豪雨 (西日本豪雨) ^(※5) (岡山県,広島県,愛媛県) | 水害 | H30年 7月 | 6,603 | 10,012 | 3,457 | 5,011 | 13,737 | 火災 (15 件) | 38,835 | 623 (※10) | 4,590 (※10) | 44,048 | 190 ^(※12) | 約2年 |
| 令和元年台風19号 (東日本台風) ^(※6) | 水害 | R1年 9~10月 | 3,650 | 33,951 | 107,717 | 8,256 | 23,010 | | 176,584 | 187 | 13,784 | 190,555 | 109 ^(※13) | 約2.5年 |
| 新潟県中越地震 ^(※7) | 地震 | H16年 10月 | 3,175 | 13,810 | 105,682 | | | | 122,667 | | | 122,667 | 60 | 約3年 |
| 令和 2 年 7 月豪雨 ^(※8) | 水害 | R2年 7月 | 1,627 | 4,535 | 2,116 | 1,741 | 6,266 | | 16,285 | | | 16,285 | 42 ^(※14) | 約2.5年 |

(※1) 消防庁災害情報の合計 (令和3年3月9日時点)
 (※2) 消防庁災害情報の合計 (平成18年5月19日時点)
 (※3) 消防庁災害情報の合計 (令和7年1月28日時点)
 (※4) 内閣府防災被害報告の合計 (平成31年4月12日時点)
 (※5) 主要被災3県の公表値の合計 (平成31年1月9日時点)
 (※6) 内閣府防災被害報告の合計 (令和2年4月10日時点)

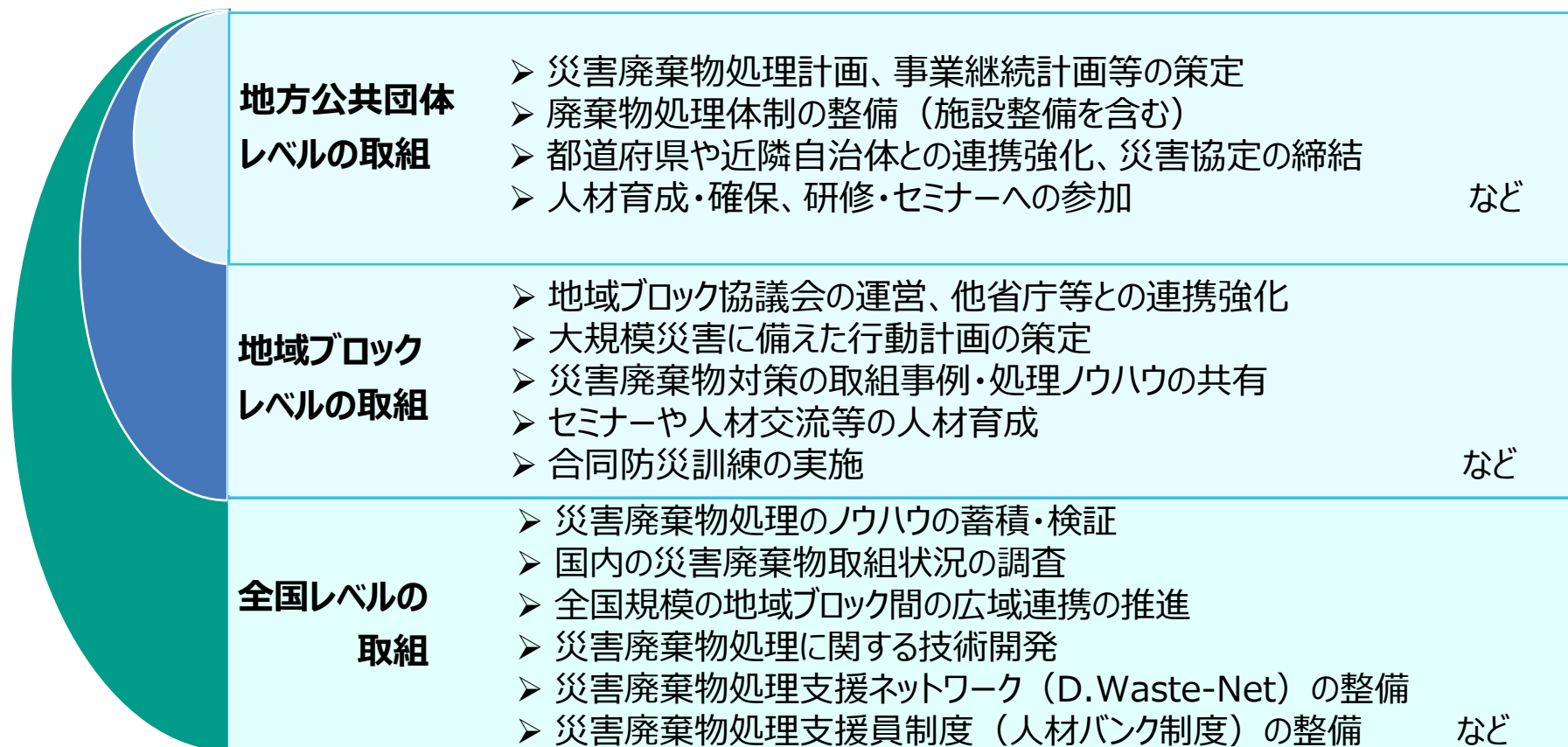
(※7) 内閣府防災被害報告の合計 (平成21年10月27日時点)
 (※8) 消防庁災害情報の合計 (令和3年11月26日時点)
 (※9) 消防庁災害情報の合計 (令和6年3月8日時点)
 (※10) 消防庁災害情報の合計 (令和元年8月20日時点)

(※11) 主要被災3県 (石川県・富山県・新潟県) の推計値合計
 石川県: 公費解体加速化プラン (令和7年1月31日改定)
 富山県: 富山県災害廃棄物処理実行計画 (令和6年5月24日策定)
 新潟県: 新潟県からの提供に基づき (令和6年12月末時点)
 (※12) 主要被災3県の合計 (令和3年3月時点)
 (※13) 被災自治体からの報告の合計 (令和4年3月末時点)
 (※14) 被災自治体からの報告の合計 (令和5年2月末時点) 土砂混じりがれきを含む

災害廃棄物対策の推進について

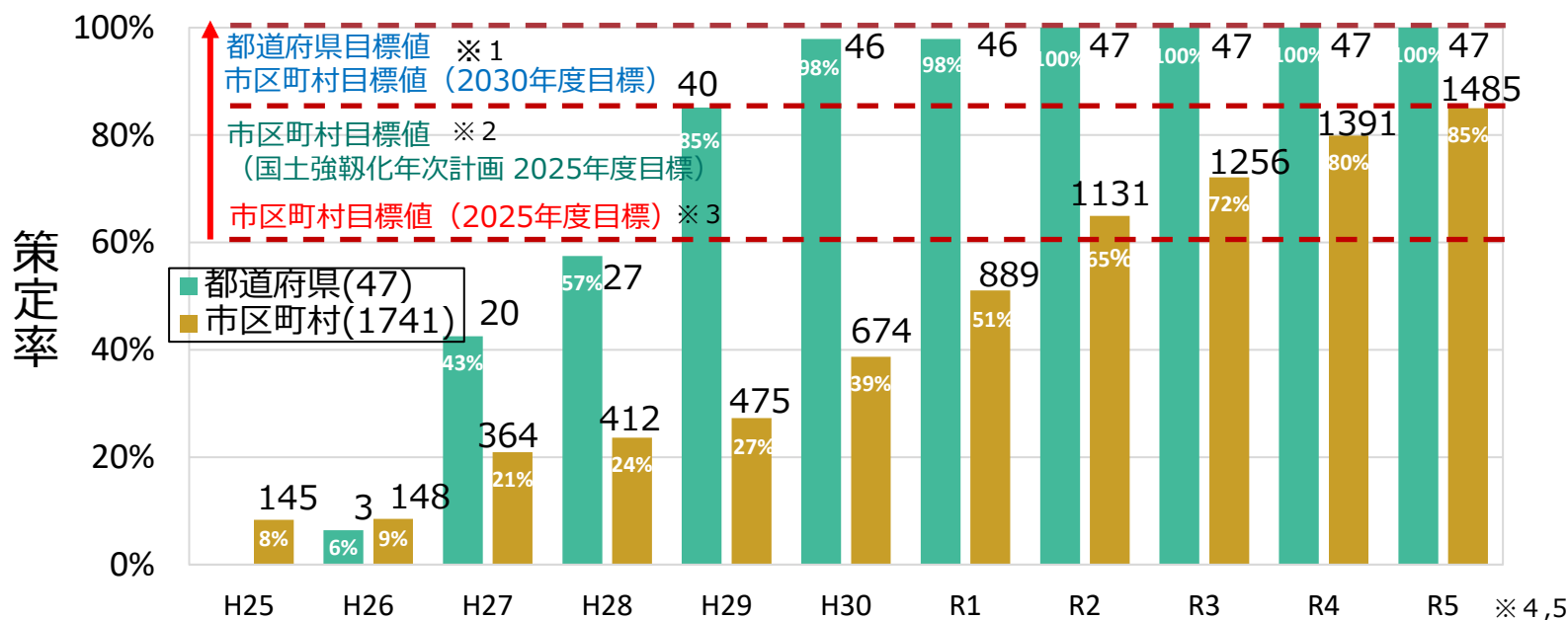
国（環境省）での施策方針

- ◆ まずは地方公共団体レベルで災害廃棄物の処理を行える体制作りをサポート
 - ◆ 同時に、市区町村で処理が難しい場合等に備え、広域レベルでの連携支援体制を構築
- ※災害廃棄物は市区町村が主体となって処理



災害廃棄物処理計画の策定状況

- 市区町村の処理計画策定率は年々上昇している。
- 市区町村の策定率が当初目標の60%を超えたことから、国土強靱化年次計画にて令和7年度85%と目標を見直した。また、第5次循環型社会形成推進基本計画にて令和12年度100%の目標を設定。新目標の達成に向けて自治体への支援を促進している。



※1. 第5次循環型社会形成推進基本計画に基づく2030年度目標（都道府県：100% 市区町村：100%）

※2. 国土強靱化年次計画2023、同年次計画2024に基づく2025年度目標（市区町村：85%）

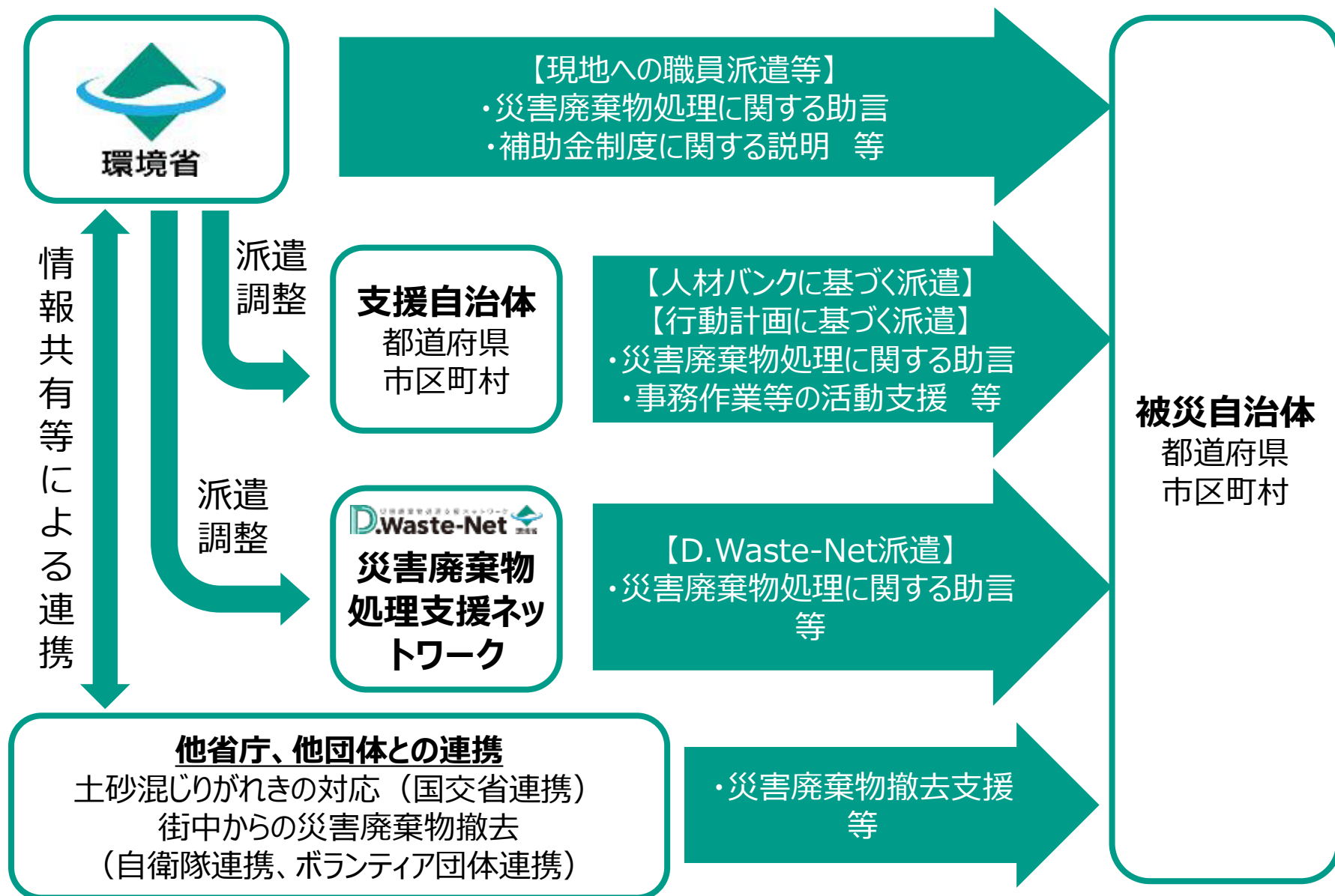
※3. 第4次循環型社会形成推進基本計画に基づく2025年度目標（都道府県：100% 市区町村：60%）

※4. 平成25年度以前は市町村の策定率のみ調査を実施 ※5. データの取得時点は各年度末

今後の 施策課題

- ・ 未策定自治体における計画策定促進
- ・ 策定済み自治体における必要に応じた実効性のある計画への改訂促進

発災時災害廃棄物に関する被災地支援スキーム



「災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）」について

（１）制度の概要

- 環境省から全国の地方公共団体に対し、災害廃棄物処理を経験し、知見を有する職員の推薦を依頼。地方公共団体の推薦を受けた職員を「災害廃棄物処理支援員」（以下「支援員」）として名簿に登録。
- 災害発生時には被災地方公共団体の要請により「災害廃棄物処理支援員」を派遣
- 災害廃棄物処理支援員による活動内容
 - ・ 災害廃棄物処理の方針にかかる助言・調整等
 - ・ 災害廃棄物処理の個別課題の対応にかかる助言・調整等
- 災害廃棄物処理支援員への研修・訓練

（２）これまでの支援実績（令和７年２月時点）

- 令和３年８月３１日：支援員２名が静岡県熱海市で支援
- 令和３年９月～１２月：支援員１名が広島県北広島町で支援
- 令和４年８月１６～２０日：支援員１名が青森県鰺ヶ沢町で支援
- 令和４年８月２４～２６日：支援員１名が石川県小松市で支援
- 令和４年８月２６～２８日：支援員３名が新潟県村上市、関川村で支援
- 令和４年８月３１～９月２日：支援員１名が福井県南越前町で支援
- 令和４年１０月１３～１５日：支援員１名が石川県小松市で支援
- 令和４年１０月２４～３１日：支援員１名が静岡県川根本町で支援
- 令和５年６月５～１４日：支援員６名、補佐職員７名が茨城県取手市で支援
- 令和５年７月２７～２８日：支援員１名が石川県珠洲市で支援
- 令和５年７月２１日～９月２１日：支援員１０名、補佐職員９名が秋田県秋田市で支援
- 令和５年９月７日～１１月１６日：支援員１名が山口県美祢市で支援
- 令和６年１月５日～１０月３０日：支援員９１名、補佐職員７８名が石川県及び富山県の各市町で支援
- 令和６年８月２１日～９月１１日：支援員２名、補佐職員１名が山形県鮭川村で支援

※令和７年２月時点：登録者３５３名



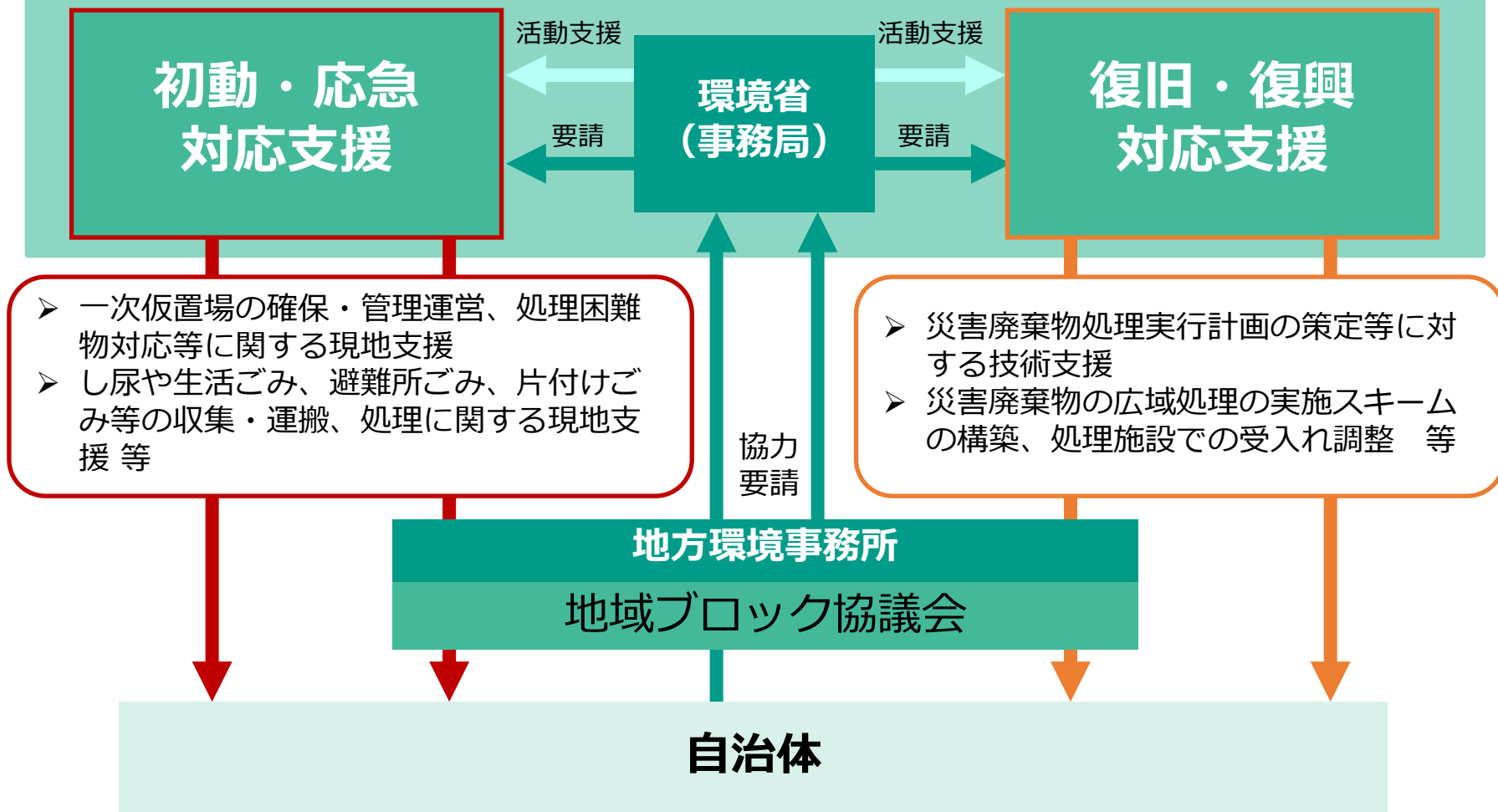
茨城県取手市の支援を行う
栃木県栃木市職員
(令和５年台風第２号)
※環境省撮影



秋田県秋田市の支援を行う東京都職員
(令和５年７月１５日からの大雨)
※環境省撮影

災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）による支援

D.Waste-Net（災害廃棄物処理支援ネットワーク）



災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）のメンバー及び活動実績

メンバー（令和5年10月時点）（五十音順）

活動実績

初動・応急対応

（１）研究・専門機関 （研究機関・学会）

- （国研）国立環境研究所
- （一社）廃棄物資源循環学会
- （公財）廃棄物・3R研究財団

（専門機関）

- （一財）日本環境衛生センター
- （公社）日本ペストコントロール協会
- （公社）におい・かおり環境協会
- （公財）自動車リサイクル促進センター

（２）一般廃棄物関係団体 （自治体）

- （公社）全国都市清掃会議

（民間）

- 全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会
- 全国環境整備事業協同組合連合会
- （一社）全国清掃事業連合会
- （一社）日本環境保全協会

復旧・復興対応

（１）研究・専門機関 （研究機関・学会）

- （国研）国立環境研究所
- （公社）地盤工学会
- （一社）廃棄物資源循環学会

（専門機関）

- （一財）日本環境衛生センター

（２）廃棄物処理関係団体

- （一社）環境衛生施設維持管理業協会
- （一社）持続可能社会推進コンサルタント協会
- （一社）セメント協会
- （公社）全国産業資源循環連合会
- （一社）泥土リサイクル協会
- （一社）日本環境衛生施設工業会
- （一社）日本災害対応システムズ

（３）建設業関係団体

- （公社）全国解体工事業団体連合会
- （一社）日本建設業連合会

（４）輸送等関係団体

- 日本貨物鉄道株式会社
- 日本内航海運組合総連合会
- リサイクルポート推進協議会

発生年月

災害名

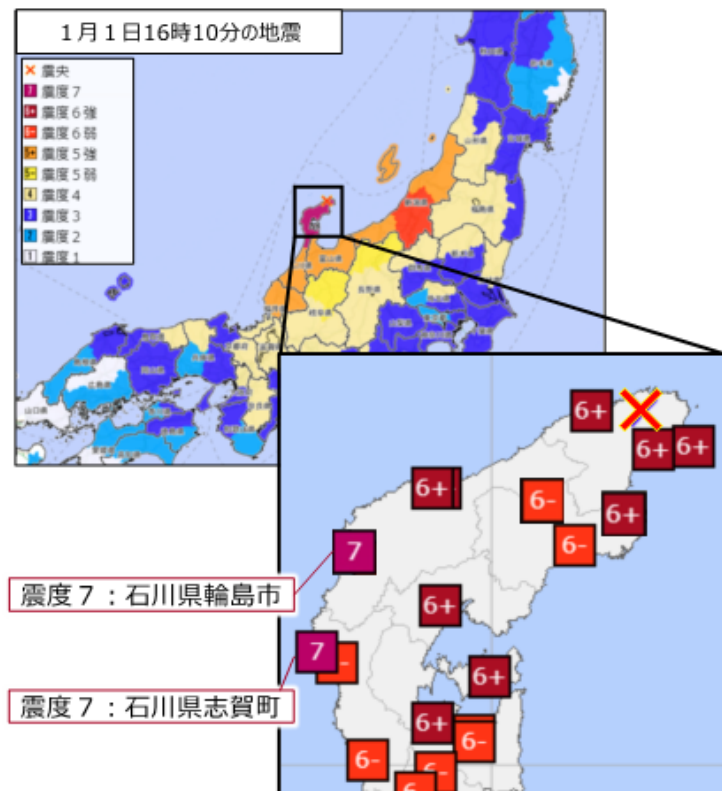
| | |
|----------|------------------|
| 平成27年9月 | 平成27年9月関東・東北豪雨 |
| 平成28年4月 | 平成28年熊本地震 |
| 平成28年9月 | 平成28年台風第9,10,11号 |
| 平成28年10月 | 平成28年鳥取中部地震 |
| 平成28年12月 | 平成28年糸魚川市大規模火災 |
| 平成29年7月 | 平成29年7月九州北部豪雨 |
| 平成30年6月 | 平成30年大阪府北部地震 |
| 平成30年7月 | 平成30年7月豪雨 |
| 平成30年9月 | 平成30年北海道胆振東部地震 |
| 令和元年8月 | 令和元年8月の前線に伴う大雨 |
| 令和元年9月 | 令和元年台風第15号 |
| 令和元年10月 | 令和元年台風第19号 |
| 令和2年7月 | 令和2年7月豪雨 |
| 令和3年8月 | 令和3年8月豪雨 |
| 令和4年8月 | 令和4年8月大雨 |
| 令和4年9月 | 令和4年台風15号 |
| 令和5年7月 | 令和5年7月15日からの大雨 |
| 令和5年9月 | 令和5年台風第13号 |
| 令和6年1月 | 令和6年能登半島地震 |
| 令和6年9月 | 令和6年9月20日からの大雨 |

3. 令和6年能登半島地震等への 対応状況

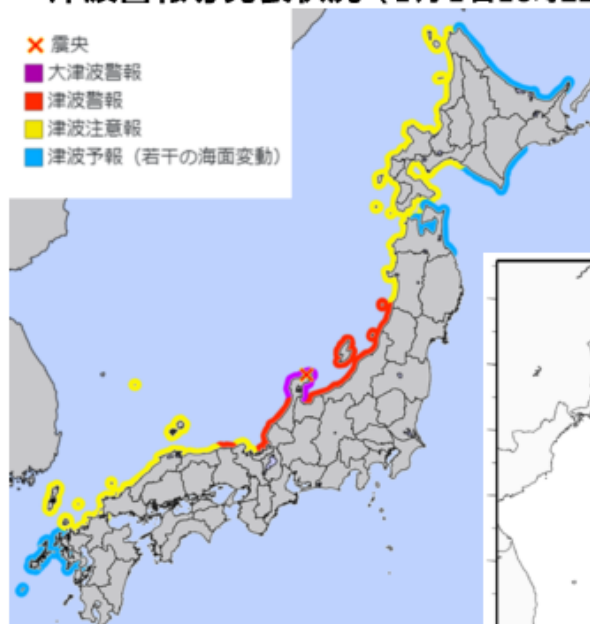
令和 6 年能登半島地震の概要

- 令和 6 年 1 月 1 日 16 時 10 分にマグニチュード 7.6、深さ 16km の地震が発生し、石川県輪島市、志賀町で震度 7 を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度 6 強～ 1 を観測。
- この地震により石川県能登に対して大津波警報を、山形県から兵庫県北部を中心に津波警報を発表し、警戒を呼びかけ。
- 気象庁では、1 月 1 日の M7.6 の地震及び令和 2 年 12 月以降の一連の地震活動について、その名称を「令和 6 年能登半島地震」と定めた。

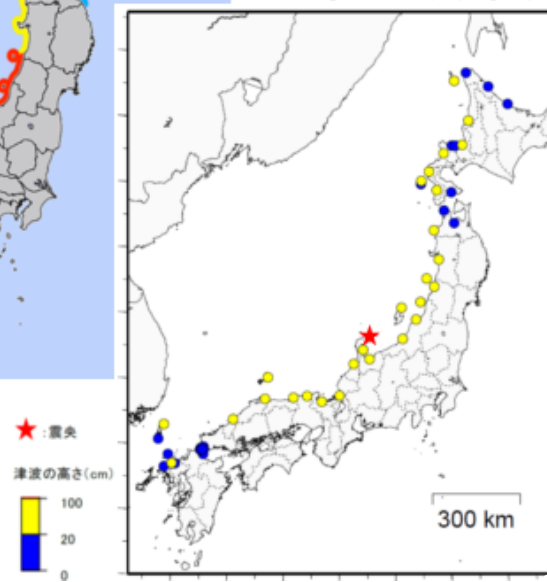
■ 震度分布図



■ 津波警報等発表状況 (1 月 1 日 16 時 22 分発表)



■ 津波の観測状況



令和 6 年能登半島地震における住家被害状況 (令和 7 年 3 月 4 日時点)

| 県名 | 損壊家屋数 | | | | | | 非住家 | | 計 |
|-----|--------------|---------------|----------------|----------|-----------|----------------|------------|--------|----------------|
| | 全壊 | 半壊 | 一部破損 | 床上浸水 | 床下浸水 | 小計 | 公共建物 | その他 | |
| 新潟県 | 109 | 4,122 | 20,348 | | 14 | 24,593 | | 68 | 24,661 |
| 富山県 | 259 | 807 | 21,606 | | | 22,672 | | | 22,672 |
| 石川県 | 6,114 | 18,498 | 90,826 | 6 | 5 | 115,449 | 443 | 36,414 | 152,306 |
| 合計 | 6,482 | 23,427 | 132,780 | 6 | 19 | 162,714 | 443 | | 199,639 |

※単位：棟数

※表の数字は各県ＨＰの被害報告より引用。新潟県は令和 7 年 2 月 28 日、富山県は令和 7 年 1 月 31 日時点の棟数を記載（富山県は、未分類 21 棟を除く棟数を記載）。

新潟県新潟市 路面の隆起
(1 月 2 日)



石川県穴水町 民家の被害
(1 月 5 日)



石川県七尾市 道路被害
(1 月 9 日)



※画像は全て環境省撮影

令和6年能登半島地震への対応：災害廃棄物対策の基本方針

- 発災直後、1月2日より石川県庁、1月5日以降に奥能登6市町に環境省職員を派遣し、被災市町における災害廃棄物処理を支援
- 災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）、災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）、災害廃棄物中部ブロック広域連携計画等に基づく短期職員派遣等を活用し、災害廃棄物処理のステージに応じた被災市町への支援を実施

1. 生活ごみ処理（し尿・日常生活ごみ）

- 職員派遣、現地支援チーム設置、現地状況把握
（人材バンクを活用した自治体職員の派遣）
- 避難所の仮設トイレ等からのし尿の回収・搬出
- 生活ごみ、片付けごみ等処理する処理施設の被災復旧・代替施設の確保



能登町での浄化槽の状況確認

2. 災害廃棄物の生活圏からの撤去

- 災害廃棄物の仮置場の確保・設置
- 被災家屋の片付けごみ・家屋解体ごみ等の撤去・仮置場への搬出
- 全国の市町村や民間事業者等（災害廃棄物処理支援ネットワーク等）の応援による収集運搬支援



輪島市での仮置場の状況確認

3. 災害廃棄物の処理

- 仮置場からの搬出、処理施設での処理
- 周辺自治体や民間事業者等の受け入れによる広域処理

環境省の支援体制

環境本省

災害廃棄物対策チーム
廃棄物適正処理推進課・災害廃棄物対策室・浄化槽推進室



石川県 現地支援チーム (能登創造的復興タスクフォース)

延べ7,558人日
(令和7年1月20日時点)

石川県庁常駐・巡回

・派遣期間：1月2日～

6市町常駐・巡回

・派遣期間：1月5日～
・派遣先：珠洲市、輪島市、
能登町、穴水町、志賀町、
七尾市

富山県・新潟県派遣

・派遣期間：1月2日～5月28日（新潟）
3日～6月21日（富山）

延べ64人日

本ペーパーに記載されている団体は一例であり、
多くの関係者からご協力をいただき、被災地を支援している。

D.Waste-Net

- ・持続可能社会推進コンサルタント協会（専門家派遣）
- ・におい・かおり環境協会（専門家派遣）
- ・日本環境衛生センター（専門家派遣）
- ・全国都市清掃会議（収集支援）
- ・全国清掃事業連合会（収集支援）

専門家延べ1,340人日

※うち大雨関連が167人日

収集運搬車両延べ1,674台派遣

人材バンク

- ・派遣期間：1月5日～10月29日
- ・派遣先：2県14自治体

延べ1,597人日

応援職員短期派遣※

- ・派遣期間：1月13日～12月27日
- ・派遣先：2県13自治体

延べ4,891人日

※災害廃棄物中部ブロック
広域連携計画等

災害廃棄物発生量推計の見直し（石川県）

公費解体加速化プラン
【R7.1改定】

公費解体見込棟数及び災害廃棄物推計量の見直し



➤ 各市町が、申請棟数の推移や奥能登豪雨による影響を踏まえ、解体見込棟数を見直し



地震 解体見込棟数 22,499棟 ⇒ 32,410棟 ⇒ **38,900棟**

豪雨 災害廃棄物推計量 240万t ⇒ 332万t ⇒ **410万t**

豪雨 解体見込棟数 **335棟**

豪雨 災害廃棄物推計量 **10万t**

【改定後の合計】

解体見込棟数 **39,235棟**

災害廃棄物推計量 **410万t**

| 市町名 | 実行計画【R6.2】 | | | 加速化プラン【R6.8】 | | | 実績 | 加速化プラン【R7.1改定】 | |
|--------------|---------------|------------------|---|---------------|------------------|---|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| | 推計解体棟数 | 災害廃棄物発生推計量 (t) | | 解体見込棟数 | 災害廃棄物発生推計量 (t) | | | 解体見込棟数 | 災害廃棄物発生推計量 (t) |
| 珠洲市 | 5,562 | 575,800 | ➡ | 7,195 | 756,535 | ➡ | 7,536 〔19〕 | 8,023 〔43〕 | 858,444 〔20,324〕 |
| 輪島市 | 3,584 | 349,000 | | 9,685 | 932,990 | | 10,721 〔53〕 | 11,267 〔276〕 | 1,131,512 〔74,479〕 |
| 能登町 | 2,759 | 313,100 | | 2,759 | 287,739 | | 3,491 〔7〕 | 3,951 〔16〕 | 411,142 〔1,042〕 |
| 穴水町 | 2,490 | 247,700 | | 2,451 | 254,279 | | 2,700 | 2,703 | 278,385 |
| 七尾市 | 4,261 | 497,800 | | 3,500 | 362,360 | | 4,757 | 5,900 | 632,071 |
| 志賀町 | 2,269 | 289,500 | | 4,012 | 476,656 | | 4,092 | 4,233 | 502,381 |
| 上記以外の市町 | 1,574 | 167,300 | | 2,808 | 250,161 | | 3,007 | 3,158 | 283,708 |
| 石川県全体 | 22,499 | 2,440,200 | | 32,410 | 3,320,720 | | 36,225 | 39,235 〔335〕 | 4,097,644 〔95,846〕 |

※〔 〕は、令和6年豪雨分であり、上段の内数

仮置場の追加確保

災害廃棄物処理体制の拡充の状況



仮置場の追加確保

- 解体班数がピークに到達し、公費解体が本格化したことに伴い、大量に発生する解体ごみに見合った仮置場を整備

加速化プラン策定時
(R6.8.26)
16箇所



現時点 (R7.1.20)
20箇所
輪島市 : 1箇所増
七尾市 : 2箇所増
中能登町 : 1箇所増



今後の予定
21箇所
[検討中 : 1箇所]



市町別の運用状況

| 市町 | 仮置場 | 面積 (m ²) |
|-----|------------------------|----------------------|
| 珠洲市 | ジャンボリー跡地 | 120,000 |
| 輪島市 | 輪島仮置場 1 | 30,000 |
| | 輪島仮置場 2 | 22,350 |
| | 輪島仮置場 3 | 8,600 |
| | 輪島仮置場 4 (R6.12.9 運用開始) | 14,700 |
| 能登町 | 宇出津新港 | 22,000 |
| 穴水町 | 穴水港あすなろ広場横 | 20,000 |
| | ホクエツ工業(株)穴水工場跡地 | 10,000 |
| | 七尾大田仮置場 | 15,800 |
| | 七尾津向仮置場 (R6.11.5 運用開始) | 15,000 |
| 七尾市 | 七尾中島仮置場 (R7.1.20 運用開始) | 15,000 |

| 市町 | 仮置場 | 面積 (m ²) |
|-------|---------------------|----------------------|
| 志賀町 | 富来野球場駐車場 | 12,000 |
| | 旧志賀中学校グラウンド | 12,000 |
| | 候補地 A (検討中) | 14,000 |
| 中能登町 | 後山仮置場 | 6,650 |
| | 金丸仮置場 (R6.11.1運用開始) | 3,000 |
| 羽咋市 | 寺家工業団地 | 13,500 |
| 宝達志水町 | 町民センター アステラス駐車場 | 6,000 |
| かほく市 | 大崎海水浴場駐車場 | 7,500 |
| 内灘町 | 蓮湖渚公園内調整池 | 6,000 |
| 金沢市 | 戸室新保埋立場内 | |
| 計 | 23箇所 | - |

広域連携の推進①

3(2) 災害廃棄物処理体制の拡充（運搬体制）



運搬体制の強化

➤ これまで最大22万トン/月だった処理量を、ピーク時 27万トン/月まで引き上げるため、**運搬体制の強化を進める。**

陸上輸送

車両の追加

0.6万台/月 (R6.6)
1.3万台/月 (R6.8)
2.0万台/月 (R6.10)
2.2万台/月 (R6.12)

2.9万台/月 (R7.4 予定)



積替え場所

大型車両から小型
車両や鉄道コンテ
ナへの積替え



海上輸送

セメント工場・バイオマス発電施設など



陸上輸送

大型車両で直接搬入可能
なごみ処理施設・再生利
用施設など

鉄道貨物輸送

関東のごみ処理施設・
再生利用施設

海上輸送

船舶の追加

1→3隻 (R6.12～) ※追加調整中

港の追加

飯田港、宇出津港、穴水港
七尾港 (R6.12～)



鉄道貨物輸送

廃棄物専用コンテナの追加

37基（横浜市、川崎市より借受）

最大100基追加予定

（東京都が新たに整備
するコンテナを借受）



広域連携の推進②

3(3) 災害廃棄物処理体制の拡充（広域処理先）



広域処理先の拡充

➤ 大量に発生する解体ごみを円滑に処理するため、さらなる**広域処理先の拡充を進める**。

県外自治体処理施設（R6.8末 0自治体 ⇒ R7.1末 30自治体）

富山県（2自治体） 福井県（1自治体） 岐阜県（5自治体）
 愛知県（7自治体） 三重県（2自治体）
 長野県（2自治体・R6.12、R7.1～）
 ★東京都（9自治体 うち、3自治体はR7.1～）
 ★神奈川県（1自治体）
 大阪府（1自治体・R7.1～）



県外民間処理施設（R6.8末 8業者 ⇒ R7.1末 18業者）

富山県（6業者） 福井県（2業者） ■新潟県（3業者）
 滋賀県（2業者） 長野県（1業者） 奈良県（1業者）
 神奈川県（1業者・R6.12～） 山梨県（1業者・R6.12～）
 愛知県（1業者・R7.1～）
 ★関東の複数の民間処理施設（R7.2～予定）
 この他、複数の施設での受入について調整中

■ 海上輸送
 ★ 鉄道貨物輸送

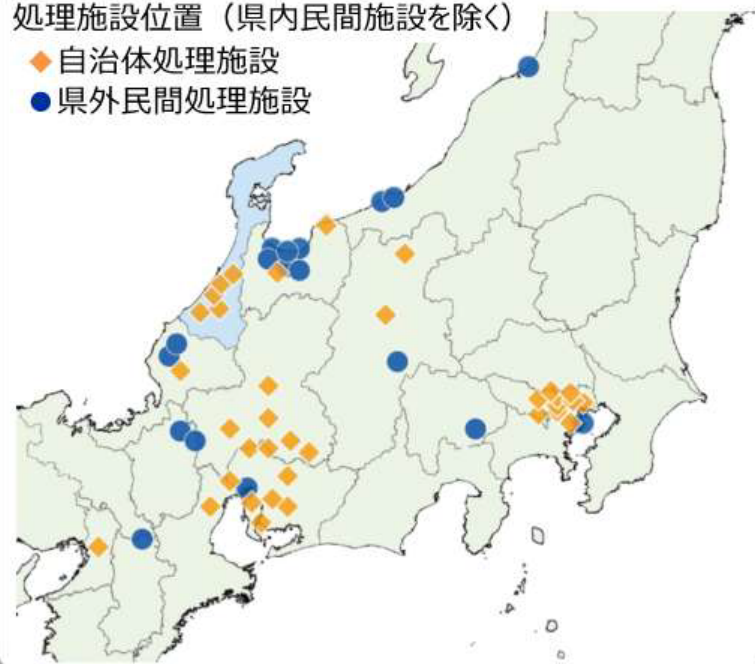


（参考）県内民間処理施設の新設状況

輪島市（埋立処分場・R6.8～）
 志賀町（埋立処分場・R6.10～）

処理施設位置（県内民間施設を除く）

◆ 自治体処理施設
 ● 県外民間処理施設



災害廃棄物処理（公費解体）の推進について

- 昨年12月末時点で14,152棟の解体を完了し、昨年8月の公費解体加速化プランで定めた12月末の中間目標（約12,000棟）を上回った。2月28日時点で解体申請棟数（37,188棟）に対して、18,944棟の解体が完了。
- 昨年12月末時点で申請棟数（34,839棟）が、解体見込棟数（32,410棟）を上回ったことや、豪雨による公費解体棟数の増加を考慮し、石川県において市町と協議の上、今年1月31日に公費解体加速化プランを改定。解体見込棟数を32,410棟から39,235棟に、災害廃棄物発生推計量を約332万トンから約410万トンに見直し。
- 今後とも石川県と緊密に連携し、今年10月までの解体完了、来年度末までの災害廃棄物処理完了に向けて、引き続き、被災自治体における適正かつ円滑な公費解体・災害廃棄物処理への支援を行っていく。

公費解体の主な取組状況

□ 公費解体の申請手続等の円滑化

- ・ 申請書類の合理化についてマニュアル等の策定・改訂を行い周知
- ・ 建物性が失われた家屋等は関係者全員の同意取得を不要とし、登記官による職権滅失登記や土地家屋調査士の協力等により、申請手続を簡素化

□ 工事前調整の円滑化・効率化による解体工事発注の加速化

- ・ 工事前調整の効率化や補償コンサルタントの体制確保・強化

□ 解体見込棟数の見直し、中間目標の設定、解体工事体制の拡充等

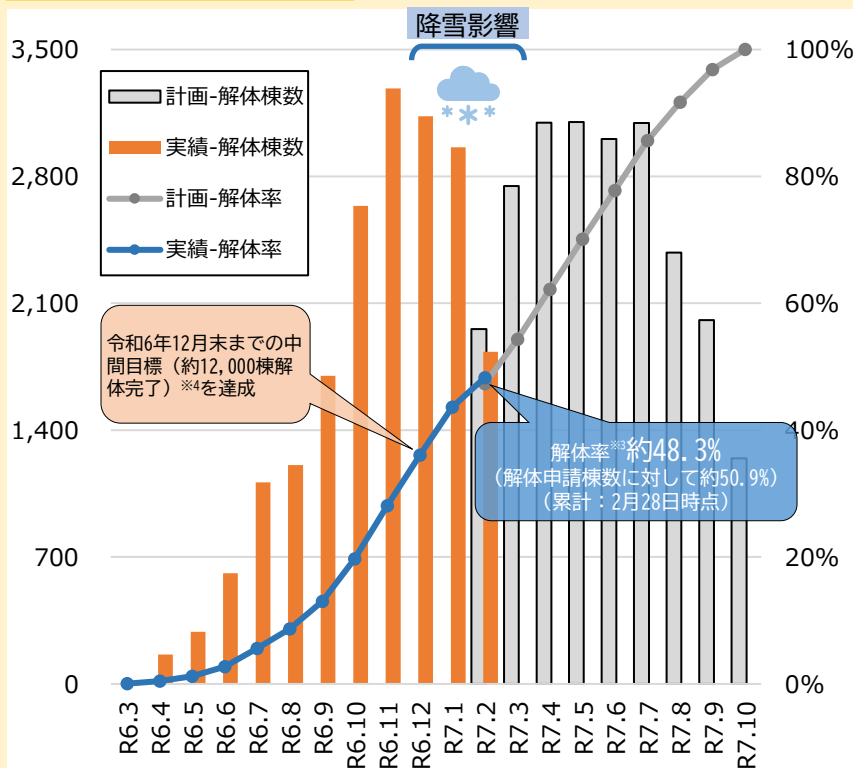
- ・ 1月31日に「公費解体加速化プラン」を改定。
解体見込棟数の見直し（32,410棟⇒39,235棟）、解体ピーク時の解体工事体制の拡充・強化（ピーク時1,200班体制）等を実施

| | 4月末 | 5月末 | 6月末 | 7月末 | 8月末 | 9月末 | 10月末 | 11月末 | 12月末 | 1月末 | 2月末 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 申請棟数 | 10,279 | 16,971 | 21,767 | 25,212 | 28,200 | 30,040 | 31,865 | 33,411 | 34,839 | 36,304 | 37,188 |
| 解体実施棟数※1 | 316 | 1,277 | 3,116 | 6,389 | 10,149 | 14,512 | 19,131 | 23,161 | 27,547 | 29,504 | 30,857 |
| （うち完了※2） | 178 | 466 | 1,076 | 2,188 | 3,396 | 5,096 | 7,734 | 11,020 | 14,152 | 17,112 | 18,944 |

※1 解体実施棟数（累計）には発注数を含む

※2 自費解体及び緊急・公費解体の合計棟数

公費解体の進捗状況



※3 解体見込棟数（39,235棟）に対する解体棟数の割合

※4 中間目標は令和6年8月公表の公費解体加速化プランにて設定

公費解体・撤去マニュアルについて

- 能登半島地震により損壊した家屋等の大量の解体が見込まれることから、被災市町村における事務が円滑に実施されるよう、留意すべき事項や参考となる情報等を整理した「**公費解体・撤去マニュアル**」を策定。
 - 損壊家屋等を公費解体・撤去する際の手順や留意点
 - 所有者不明の損壊家屋等の解体にあたって活用できる制度の概要
 - 公費解体に係る取扱いについての質疑応答
- 申請書類の合理化や補助対象の考え方等について、現場での課題や要望を踏まえて4度にわたり改訂を実施。

- 1月29日 公費解体・撤去マニュアルの策定
- 2月21日 公費解体・撤去マニュアルの改訂（第2版）
 - ・ 損壊家屋等の解体に係る法的整理について参考資料に追加
- 3月26日 公費解体・撤去マニュアルの改訂（第3版）
 - ・ 公費解体の申請書類の考え方を追加
 - ・ 家屋内に残置された家財・家電等の撤去の考え方を質疑応答集に追加 等
- 4月15日 公費解体・撤去マニュアルの改訂（第4版）
 - ・ 所有者不明建物管理制度の活用について追加
 - ・ 所有者全員の解体の同意が取れない場合の留意点について事例紹介を追加
 - ・ 応急修理制度と公費解体制度の併用について質疑応答集の記載を修正 等
- 5月28日 環境省・法務省事務連絡の発出
- 6月5日 公費解体・撤去マニュアルの改訂（第5版）
 - ・ 5月28日付け事務連絡を踏まえた記載の追加
 - ・ 解体の際の隣地使用に関する留意点の記載の追加
- 8月26日 「自費解体（解体費用の立替えと払戻し）の手引き」の策定

公費解体・撤去マニュアル第5版 目次

はじめに

1. 損壊家屋等の解体・撤去に係る手順・留意点等

- (1) 公費解体の受付体制等の検討
- (2) 業者との契約
- (3) 緊急に解体を要する場合の留意点
- (4) 工事発注のための積算を行う際の留意点
- (5) 解体工事における石綿の飛散防止に関する留意点
- (6) 境界標等の保存に関する留意点
- (7) 公費解体の申請書類の考え方
- (8) 解体の際の隣地使用に関する留意点

2. 損壊家屋等の解体・撤去に係る関係者の同意の取得等に関する手順等

- (1) 倒壊家屋等の解体に係る考え方・手順等
- (2) 倒壊家屋等以外の損壊家屋等の解体に係る考え方・手順
- (3) 所有者不明の損壊家屋等の解体
- (4) 関係者の同意の取得等に関する留意点

3. 費用償還

- (1) 利用前の留意点
- (2) 利用に当たっての留意点
- (3) 費用の償還請求に関する留意点

4. 体制の整備

5. 質疑応答集

参考資料

関係事務連絡



【参考】廃棄物処理制度小委員会の設置について

1. 目的

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律（平成29年法律第61号）」の附則第5条の規定に基づく施行状況等の検討時期が到来することを踏まえ、有害使用済機器届出制度の点検・見直し、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理に関する制度の点検・見直し等を検討するため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）」等の制度的措置その他施策について御審議いただく。

2. 主な審議事項

以下に関する法制度について審議する。

- 有害使用済機器届出制度の点検・見直し等
- **災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理に関する制度の点検・見直し**
（平成27年廃棄物処理法等改正の附則に基づく施行状況等の検討）
- 処理期限以降に覚知されたPCB廃棄物の適正処理の確保の仕組み
- 適正処理を前提とした資源循環の取組の強化のための方策

3. スケジュール

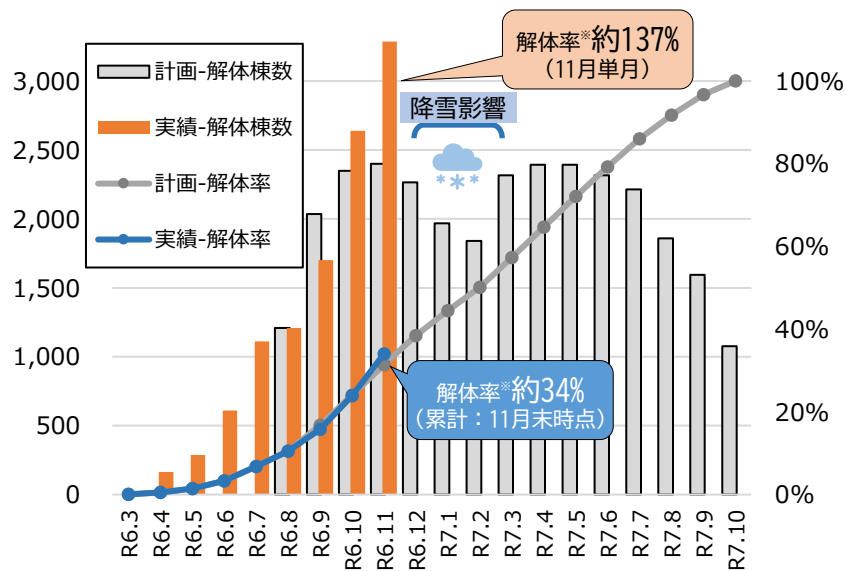
第1回を令和7年2月までに開催し、以降月1回程度開催予定。同年夏頃までに一旦取りまとめ。

4. その他

小委員会における取りまとめ結果は、循環型社会部会にも報告。

【参考】災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理に関する制度等の点検・見直し

令和6年能登半島地震の公費解体の現状



※ 解体見込棟数に対する解体棟数の割合



令和6年12月末の中間目標（12,000棟解体完了）の達成や令和7年10月までの解体完了、令和7年度末までの災害廃棄物処理完了を目指し、解体・撤去を更に推進。

廃棄物処理法及び災対法の一部改正（平成27年改正）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正

平時の備えを強化するための関連規定の整備

（廃掃法第2条の3、第4条の2、第5条の2、第5条の5関係）
 平時の備えを強化すべく、
 ▶ 災害により生じた廃棄物の処理に係る **基本理念の明確化**
 ▶ 国、地方自治体及び事業者等 **関係者間の連携・協力の責務の明確化**
 ▶ 国が定める基本方針及び **都道府県が定める基本計画**の規定事項の拡充等を実施。

災害時における廃棄物処理施設の新設又は活用に係る特例措置の整備

（廃掃法第9条の3の2、第9条の3の3、第15条の2の5関係）
 災害時において、仮設処理施設の迅速な設置及び既存の処理施設の柔軟な活用を図るため、
 ▶ **市町村**又は市町村から災害により生じた廃棄物の処分の **委託を受けた者が設置する一般廃棄物処理施設の設置の手続きを簡素化**
 ▶ **産業廃棄物処理施設**において同様の性状の一般廃棄物を処理するときの **届出は事後でよいこととする。**

災害対策基本法の一部改正

大規模な災害から生じる廃棄物の処理に関する指針の策定

（災対法第86条の5第2項関係）
 大規模な災害への対策を強化するため、環境大臣が、政令指定された災害により生じた廃棄物の処理に関する **基本的な方向等についての指針を定めることとする。**

大規模な災害に備えた環境大臣による処理の代行措置の整備

（災対法第86条の5第9項から第13項まで関係）
 特定の大規模災害*の発生後、一定の地域及び期間において処理基準等を緩和できる既存の特例措置に加え、緩和された基準によってもなお、円滑・迅速な処理を行いがたい市町村に代わって、**環境大臣がその要請に基づき処理を行うことができることとする。**

※ 著しく異常かつ激甚な非常災害であって、当該災害による生活環境の悪化を防止することが特に必要と認められるもの（東日本大震災やそれを超える規模の著しく激甚な非常災害の場合等）

検討内容

令和6年能登半島地震をはじめとする改正法施行後の災害廃棄物対応の検証や、平成27年廃棄物処理法改正等により措置された制度などの施行状況等に関する点検を行い、今後の災害廃棄物対策等について、災害廃棄物対策推進検討会において検討する。

【参考】令和6年度災害廃棄物対策推進検討会 スケジュール

| 回 | 開催時期 | 主な議題（予定） |
|-----|-----------|---|
| 第1回 | 令和7年2月6日 | <ul style="list-style-type: none">・ 令和6年度における検討・取組状況等について・ 今後の災害廃棄物対策等に関する検討について |
| 第2回 | 令和7年2月27日 | <ul style="list-style-type: none">・ 近年の災害廃棄物対策について・ 関係者ヒアリング① |
| 第3回 | 令和7年3月14日 | <ul style="list-style-type: none">・ 関係者ヒアリング②・ 今後の災害廃棄物対策の方向性に関する主な事項① |
| 第4回 | 令和7年3月下旬 | <ul style="list-style-type: none">・ 今後の災害廃棄物対策の方向性に関する主な事項② |

A photograph of a construction site. In the foreground, a worker in a yellow shirt and white hard hat stands with his back to the camera. In the middle ground, two other workers in white and blue uniforms and hard hats are standing and talking. In the background, two orange excavators are working on a dirt slope. A large, multi-story building is visible on a hill in the distance. The ground is uneven and covered with dirt and rocks.

御静聴ありがとうございました。